

特集

投資促進税制の改正

防衛特別法人税の新設

扶養控除等の見直し

特定親族特別控除の新設…

# 「令和7年度税制改正」 会社と個人にこんな影響があります

昨年12月に「令和7年度税制改正大綱」が発表されて、令和7年度の税制改正の概要が見えてきました。法人に関係する税制改正では、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長のほか、防衛特別法人税の創設や中小企業投資促進税制の延長等が注目ポイントです。また個人に関しては、ニュースでさんざん報じられた「103万円の壁」の緩和や、一般生命保険料控除の控除額の増額などが気になるところです。今月の特集では「令和7年度税制改正」が会社と個人に与える影響について、どこよりも分かりやすく解説します。

税理士 森 康博

## そもそも「税制改正大綱」って何のために必要なんだろう



皆さん、こんにちは。毎月、本誌連載の「実務レッスン講座」でE子や部長とともにお世話になっております、税理士の森と申します。今回は税制改正について皆さんと勉強していきたいと考えています。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。それでは、始めていきましょ！

### 毎年税制改正が行なわれるのは当たり前？

皆さんもご承知のように、税制改正は毎年あるものです。そんなものだと言われてしまうと、「それはそうか」なんてそこで思考を停止してしまっ

かもしれません。ただ、経理や税務の仕事をしていると、毎年の税制改正の内容を理解して、ついていくのは大変だと実感されているのではないのでしょうか。

これは経理や税務の仕事に限ったことではありませんが、単に「当たり前のこと」として受け入れるのではなく、なぜ税制改正が毎年行なわれるのか、その理由を知っておくと、税制改正への理解が深まり、社内への周知がスムーズにいくなどのメリットも生まれます。

では、税制改正はなぜ毎年行なわれるのでしょうか。税制改正が毎年ある理由、それは税を司る国税庁の上部組織、財務省のホームページをあたって

みると分かります。財務省ホームページの「身近な税」のQ&Aに「税制改正のプロセスについて教えてください」という問いがあり、それに対して毎年税制改正がある理由が次のように説明されています。

- ① 経済社会の変化に十分対応できるように、その仕組みを不断に見直す必要がある。
- ② 租税特別措置も、絶えずそのあり方を検討する必要がある。
- ③ 検討にあたっては、国民各層や各種団体の税制改正要望等を踏まえている。
- ④ 例年、予算編成作業と並行して、税制改正の作業が行なわれている。